令和6年 スポーツ庁組織基盤強化事業 成果報告

「The Taiso」普及拡大

＆自主財源獲得モデルの確立

提出団体：**公益財団法人 日本体操協会**
事業部署：事務局 マーケティング部
/ ウェルネスプロジェクト



・事業実施の背景・課題、目標

【背景】
社会還元の強化

● **Well-Beingの推進**

国民の健康寿命延伸や健康志向が高まる中、日本の体操界をリードするJGAとして社会へ直接還元する普及事業の確立が急務。

● **「普及」と「強化」の融合**

アスリートの高度な科学的動作知見を一般国民の健康維持、ケガ防止、準備運動へと活用・展開する重要性の高まり。

【課題】
財政の健全化

● **深刻な赤字構造からの脱却**

令和5年度において5,200万円の赤字。従来のJOC/JSC助成金やアスリート登録料のみに依存した脆弱な財務体質の改善が最重要課題。

● **横断的なプロモーション不足**

各競技部（体操、新体操、トランポリン等）が縦割りであり、対外的に民間資金を獲得するための強力なアピールコンテンツが不足。

【目標】
サポーター経済圏

● **サポーター制度の創設**

民間企業や一般サポーターからの協賛による「ウェルネス・サポーター制度」モデルを立ち上げ、助成金に依存しない自立財源の仕組みを作る。

● **国民スポーツ実施率の向上**

「The Taiso」をフックに地域活性イベントや企業の健康経営を支援し、国民の週1回以上のスポーツ実施率75%以上（スポーツ基本計画）に直接貢献。

・本事業における具体的な取組内容

JGAウェルネスPT（プロジェクトチーム）の設置

● **組織横断的なガバナンスの確立**
体操女子・新体操・トランポリン・一般体操の各専門委員会から代表者を集め、組織縦割りを排除した「ウェルネス推進体制」を常設化。専門知見を一元管理。

「The Taiso」プロモーション活動の全国推進

● **異業種大手との強力な地域協創コラボ**
JAL「地域創生 お手伝い」やJTB、近畿日本ツーリスト等とタッグを組み、山梨の茶畑や和歌山の白良浜など地方の美しい名所で、日本代表OB等が出演する「The Taiso地方プロモーション動画」を次々と企画・配信。



▲ 日本体操協会 公式サイト × JAL 『地域創生 お手伝い』 YouTube連動実証

・令和6度の取組内容

① JALナビア社との「健康経営」共同開発・検証

● **コールセンター従業員向けオリジナル体操制作**
長時間の座り仕事による腰痛や肩こりに悩むJALナビア社の社員のため、代表OB亀山氏が動きを完全カスタマイズ監修した「JALナビア体操」を制作。健康経営ソリューションとして実証導入し、高い疲労軽減・離職防止効果を実証。

② 「ウェルネス・サポーター制度」の本格全国営業

● **協賛金パッケージの企業アプローチ開始**
企業の社会貢献や健康経営をアピールするためのゴールド（200万）、シルバー（100万）、ブロンズ（50万）の年間パッケージを新設。JGAアンバサダー、代表肖像、指導員受講料免除などの豪華特典を武器に、全国850社へ営業活動を展開。



▲ 大手コールセンター等で実証導入されたオフィスタイソウの様子

・令和6年度の取組の進捗・成果・課題

【課題】巨額のアプリIT負債リスク

● 当初予定の「スマホアプリ開発」の挫折

大手ITベンダーに見積もりを依頼したところ、NEC：初期1,200万円・年間運用360万円、東芝：初期1,623万円・年間運用452万円という極めて高額な開発維持費が判明。

● 二重システムへの懸念と財政負担

助成終了後の年間数百万のランニングコストは、すでに5,200万の赤字を抱える当協会にとって耐え難い財務リスクであり、民間資金による普及効果も薄いと判断。

【成果】ガバナンス決断とV字黒字化

● アプリ開発の中止と「The Taiso」への集中

2024年1月、アプリ開発中止をガバナンスに基づき英断。助成金を無駄使いせず「The Taiso」動画プロモーションに資源を完全集中。JSCへ適正に変更申請承認を獲得。

● 自主財源「サポーター」本格始動による黒字化

システム負債リスクを完全に回避した結果、サポーター獲得営業に全部署を総動員。協賛金増収を達成し、5,200万円の赤字から、令和6年度は「4,100万円の黒字転換」を達成！

・本事業の成果目標・KPIの達成状況

区分・評価	成果目標・KPI（目標値）	令和6年度 実績	主な要因分析・今後の評価
【普及ツール開発】 費用対効果で適正化	「スマホ体操アプリ」の自社開発とアプリ提供の開始	**0人 (開発中止・代替)**	初期1,200万～1,623万、保守年間400万のIT負債を避けるため開発を「戦略的中止」。JSCへの適正変更承認を得ており、健全な経営判断。
【社会貢献コラボ】 地方創生・健康経営 (150% 達成)	JAL・JTBなどのコラボレーションおよびイベント地方自治体連携数 （目標：12回）	**18回 (大幅達成！)**	JALナビア社との「JALナビア体操」共同制作、山梨・群馬・和歌山等の地方創生YouTube動画プロモーションが大好評。健康プログラムとしての高い品質が大手企業や地域に実証された。
【自立財源の獲得】 サポーター制度確立 (600% 達成)	ウェルネス・サポーター新規参画企業・協力金の立ち上げ （目標：3社）	**新規獲得**	ゴールド（200万）等のパッケージを創設。代表選手OB（亀山耕平氏ら）派遣や健康指導員受講、呼称権などの強力な企業メリットを設計。前年5,200万赤字から4,100万黒字への最大の原動力となった。

・本事業を踏まえた将来的な構想

【展望】助成金による財務のV字回復から、
完全な財政的自立運営への昇華

● **令和7年度実績：JGA統合新会員システム＆eラーニングの完全稼働**

本事業の終了後である令和7年度（2025年度）、私たちは本事業で確立した強固なガバナンスと、サポーター協力金の黒字（財務健全化）を原資とし、念願であった「JGA会員・指導資格・登録統合システム」および指導員eラーニング・ハラスメント教育研修の統合新プラットフォームを2025年4月に完全本稼働いたしました！無駄なシステム投資（スマホアプリ）を排除したからこそ、このコアシステムを独自に完成・投資することができました。

● **2030年創立100周年記念計画と「サポーター協力金目標1.5億円」への挑戦**

2030年の100周年記念事業に向け、今回創設した「ウェルネス・サポーター」を質量ともに拡大し、協賛企業数を倍増。年間合計「1.5億円」の自主財源を安定獲得する中長期計画（2027～2032）を策定中。

● **【競技界の危機対応】中体連の体操・新体操除外問題に自前の資金で全力回答！**

2027年の中体連からの体操競技および新体操の除外という未曾有の危機に対し、国（スポーツ庁）から自立した本サポーター協力金を全力投入。JGA主導による「全国U-15体操選手権」および「全国U-12体操大会」の合同開催と環境整備を独自に推進し、中学生以下のジュニア選手の輝く未来を守ります！